

関西地域医療機器・ヘルスケア分野連携支援計画

I 必須記載事項

1 連携支援事業の目標

(1) 支援対象とする事業分野について

本計画では、関西地域における医療機器・ヘルスケア分野を支援対象とする。

関西地域は、大阪市中央区道修町を中心とした製薬企業の集積を始め、バイオ関連企業、食品メーカー、健康機器メーカーなど、健康や医療・介護等のヘルスケアビジネス関連企業も多く、同分野における強みを有している。

また、医療系学部を持つ大学や附属病院・総合病院、各種公的支援機関、医薬品医療機器総合機構関西支部といった大学・研究機関等、幅広くライフサイエンスに関わる研究開発が行われるとともに、同産業の支援体制も充実している。

こうした産業、大学・研究機関、支援機関等の集積を生かし、各機関との連携を通じて、一貫した支援体制を構築し、各開発案件の着実な事業化サポートに取り組む。

(2) 地域における支援体制について

大阪商工会議所では、産学医・産産連携による医工連携事業として、全国に先駆けて平成15年より「次世代医療システム産業化フォーラム」を立ち上げた。これは、医療機器開発をニーズ発掘から製品開発・販売に至るまで一貫して支援するための会員制のプラットフォームであり、これまで全国の主要大学・医療機関129機関から案件提示があり、全国の医療機器メーカー等を始めとするものづくり企業145社、加えて全国の自治体・支援機関98機関が加入する一大ネットワークである（案件提示機関は2003～2017年度累計、企業数及び自治体・支援機関数は2017年度実績）。これまでに全国の医療従事者・大学と全国の企業による医工／産官学連携マッチングを693件実施し、数多くの事業化につながる案件を創出するなどの成果を上げてきた。

加えて、生まれてきたプロジェクトを伴走支援する民間事業者の発掘や支援、連携強化も重要であることから、2017年度から同フォーラム内に金融機関やコンサルティング企業を主な対象とした“サービス事業者会員”制度を創設し、産学官金が共同でプロジェクトの事業化に取り組める体制を構築している。

また近畿経済産業局では、管内の支援機関が共同で企業支援に取り組むためのネットワークとして「関西医療機器産業支援ネットワーク」を構築しており、大阪商工会議所はその事務局を担っている。

これは、各支援機関が単独で取り組むよりも「関西」で連携して面的に取り組むことで「より効果増大が期待できる」内容について、共同で実施するためのネットワークであり、今年度は海外展示会への関西共同出展を行うなど、協力体制が構築されている。

本連携支援計画では、産学官金の各機関の連携により、医療機器やヘルスケア分野における地域経済牽引事業に対して、人材育成、技術開発、販路開拓、金融支援等、切れ目のない支援体制を構築する。

(3) 地域の各地域経済牽引支援機関の役割について

3 (1) で後述するとおり、連携支援事業を共同で実施する各地域経済牽引支援機関の役割と責任を明確化することによって、効果的に連携支援事業を実施する。

(4) 地域内で不足する支援機能の地域外からの補完について

各地域の産業支援機関それぞれが特徴を持った事業化支援サービスを提供しており、かつ前述のとおり行政区域を超える支援提供が可能な体制を構築しているものの、日本全体で考えると、支援サービスにかかる様々なリソースが分散しており、またプロジェクトを伴走支援するための人材や事業者も不足している現状がある。

これらの課題を解決するため、全国ネットワーク組織である日本医療研究開発機構 (AMED) の「医療機器開発支援ネットワーク事業」と連携し、各支援機関の機能を補完することで、企業への開発支援・事業化の一貫支援を行う。

(5) 想定する支援件数

地域経済牽引事業を下記の通り創出支援する。

	平成 29、 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	平成 33 年度	平成 34 年度	計
目標 件数	5 件	5 件	5 件	5 件	5 件	25 件

2 連携支援事業の内容及び実施時期

医療機器・ヘルスケア分野は、事業者が自社だけで乗り越えることが難しい課題が多く、専門的な知見・人材を擁する機関による継続的な支援が求められている分野である。こうした課題に対応するためには、医療現場のニーズ発掘、研究開発、事業化、販路開拓など各ステージに応じて、適切な支援機関・行政窓口・民間企業等へのマッチングを行うことが重要である。

本計画における「医療機器事業化支援プラットフォーム」は、上記の課題に対応するために、産・学・官・金の各地域経済牽引支援機関が積極的に情報共有・交換し、相互の連携を強化することで、地域が一体となって支援できる体制を構築するものである。

当該連携支援事業の代表者である大阪商工会議所は、プラットフォーム全体の運営・マネジメントを行い、開発プロジェクトの創出・事業化を支援することで、本計画において目標とする地域経済牽引事業の創出を図る。

本連携支援事業では、主に下記活動を実施する。

① ネットワークの構築

産学官金の地域経済牽引支援機関間において、支援内容・事業内容等を共有し、必要

に応じて、他機関を活用できる体制を構築する。

具体的には、地域経済牽引支援機関間の担当者、連絡先及び事業内容等をまとめた電子ファイルを共有し、必要な時に相互に連絡が取れる体制を構築する。また必要に応じてメーリングリストを作成するなど、情報共有ができる体制を作る。

②開発支援

企業が技術や開発資金、共同開発者等を必要とした際、産学官金のネットワークを活用し、技術紹介、融資相談等の支援を行う。

具体的には、産学連携としては、大阪商工会議所、大阪府、関西広域連合が開催する「次世代医療システム産業化フォーラム 医工連携マッチング例会」を活用、産産連携としては、大阪商工会議所による企業間マッチングや必要に応じて複数機関間での情報共有及びマッチングを実施。産金・学金連携としては、金融機関を交えた複数機関間での情報共有及びマッチングを行う。

③販路開拓支援

商談会や国内外展示会への共同出展等を通じて、販路開拓を中心とした企業マッチングを支援する。

具体的には、商談会への参加企業募集や国内外展示会への出展企業募集については、官も含めた地域経済牽引支援機関間で情報共有を行い、企業への周知・広報を行う。また、非公開案件については、各地域経済牽引支援機関が持つネットワーク内では対応が難しい場合や、他機関のネットワークを活用した方が効果的、効率的な場合には、事業者の許可を得た上で個別に他機関へ相談等を行い、製品完成後の速やかな販売展開を支援する。

本計画の期間は承認の日から平成34年度末日までとする。

3 連携支援事業を実施する者の役割分担、相互の提携又は連絡に関する事項

- (1) 連携支援事業を共同で実施する地域経済牽引支援機関の名称及び住所並びにその代表者の氏名並びに当該地域経済牽引支援機関の役割

	当該連携支援事業を実施する者の① 名称、②住所、③代表者名	④当該連携支援事業における役割
1	①大阪商工会議所 ②大阪府中央区本町橋2-8 ③会頭 尾崎 裕	当該連携支援事業の代表者 ④医療機器事業化支援プラットフォームの運営 ワンストップ窓口としての企業対応・支援機関 対応と適切な機関への紹介業務 連携支援事業の進捗管理

2	①大阪市 ②大阪市北区中之島 1-3-20 ③市長 松井 一郎	④おおさかトップランナー事業利用企業等の大阪市内企業への広報・周知を通じた関心企業発掘
3	①大阪府 ②大阪府中央区大手前 2 ③知事 吉村 洋文	④医療機器事業化支援プラットフォームの運営 (大阪府内での広報・周知を通じた関心企業の発掘)
4	①関西広域連合 ②大阪市北区中之島 5 丁目 3 番 51 号 大阪国際会議場 11 階 ③広域連合長 井戸 敏三	④関西広域連合圏内での広報・周知を通じた関心企業の発掘、及び医療機器事業に関する相談対応
5	①公立大学法人大阪 ②大阪市阿倍野区旭町 1-2-7-601 ③理事長 西澤 良記	④大阪府立大学、大阪市立大学による、研究開発、医療現場のニーズや課題及び技術シーズ提供、ユーザー評価を中心とした医療機器等の開発支援
6	①国立大学法人大阪大学 ②吹田市山田丘 1-1 ③総長 西尾 章治郎	④研究開発、医療現場のニーズや課題及び技術シーズ提供、ユーザー評価を中心とした医療機器等の開発支援
7	①株式会社りそな銀行 ②大阪府中央区備後町 2-2-1 ③社長 東 和浩	④医療機器・ヘルスケア機器に関心を持つものづくり企業への新規事業立上げや開発計画策定に対するアドバイザー支援、投融資及び資金計画支援
8	①株式会社関西みらい銀行 ②大阪府中央区備後町 2-2-1 ③代表取締役社長 菅 哲哉	④医療機器・ヘルスケア機器に関心を持つものづくり企業への新規事業立上げや開発計画策定に対するアドバイザー支援、投融資及び資金計画支援

(2) 連携支援事業を共同で実施する地域経済牽引支援機関の相互の提携又は連絡に関する事項

複数の地域経済牽引支援機関による連携支援事業の推進に関し、前述の「次世代医療システム産業化フォーラム」及び「関西医療機器産業支援ネットワーク」は地域内の産官学連携スキームとして既に機能しており、本連携支援計画においても主体プラットフォームに位置付ける。具体的な業務フローは以下の通り（別紙もご参照）。

①問合せ・相談受領

企業から地域経済牽引支援機関である自治体（関西広域連合、大阪府、大阪市）や大阪商工会議所へ寄せられた問い合わせ・事業相談のうち、各地域経済牽引支援機関が本支援計画に沿った支援が適切と判断した案件については、次世代医療システム産業化フォーラム及び関西医療機器産業支援ネットワーク（いずれも大阪商工会議所が代表事務局）のスキームを受け皿として受領する。

②専門支援

次世代医療システム産業化フォーラムが提供する、医工連携マッチング（大学・研究機関・医療機関からのニーズとシーズの提供、医療技術へのビジネス視点からの評価等）、販路開拓支援（企業交流会、医療機器ビジネス先行企業への逆見本市等）、人材育成（医療分野セミナー、行政等と連携した最新規制勉強会、病院見学など）、個別相談（関西広域連合相談窓口等）等を、企業ニーズに応じて提供する。

また、当該企業が投融資等の金融支援を必要とする場合、地域経済牽引支援機関である金融機関（株式会社関西みらい銀行、株式会社りそな銀行）が個別に相談対応を行う。

③フィードバック

次世代医療システム産業化フォーラムや関西医療機器産業支援ネットワークへの案件集積について各地域経済牽引支援機関間で随時必要な情報交換を行う。

また、当連携支援計画の進捗確認、案件共有を目的とした情報共有・フィードバックを、大阪商工会議所より他地域経済牽引支援機関向けに月に1度実施する。

Ⅱ 任意記載事項

1 補助金等交付財産の活用に関する事項

--

（備考）

- 1 記名押印については、氏名を自署とする場合、押印を省略することができる。
- 2 用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。